

岩城光英の永田町だより vol.314

神無月（10月）から霜月（11月）へと移り、朝晩も随分冷え込み、霜が降りる頃となりました。北国から雪の便りも届き、東京ではマスク姿も増えております。ご自愛願います。

陰暦の月の呼び名は、古式めいて雰囲気があります。10月の神無月は、出雲地方を除いてのことで、その神々が全国から集まる出雲では“神有月”と呼ばれます。

さて、臨時国会の会期半ばに入り、各委員会での審議も活発になってまいりました。当初予定されている会期は11月30日となっておりますが、慎重な上にも迅速な審議を行い、必要な法案の成立に努めなければなりません。

霜月・師走と続くこれからの時期、自民党税制調査会での白熱した議論、そして12月の予算編成作業と忙しい日々が続きます。

さて今号では、小規模事業者対策について、お知らせいたします。

「平成27年度小規模事業者対策について」

去る6月27日「小規模企業振興基本法（小規模基本法）」及び「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律（小規模支援法）」が公布されました。「小規模基本法」は、総合的かつ計画的な小規模企業の振興を図り、「小規模支援法」は、商工会及び商工

小規模事業者対策予算の方向性

◇小規模事業者対策予算を強化

【平成26年度予算 76億円 ⇒ 平成27年度概算要求 175億円(前年度比 2.3倍)】

◇そのうち、柱となる小規模事業者対策推進事業を大幅拡充し、基本計画の4本柱への対応を図る

【平成26年度 19億円 ⇒ 平成27年度 68億円(前年度比 3.6倍)】

(小規模事業者対策推進事業 概要)

- ・ 商工会・商工会議所の伴走型支援を通じ、需要を見据えた事業計画の策定・実施を推進。また、小規模事業者が、経営計画に基づき販路開拓に取り組む費用を支援（小規模事業者持続化補助金）。
- ・ 地域の消費を促すため、新たに商工会・商工会議所等が「ふるさと名物応援券」を発行する際に、その一部を支援。
- ・ 地域の特色を活かした特産品開発・販路開拓や観光集客などの取組を支援。

その他の主要な小規模事業者対策予算

1. 需要を見据えた経営の推進

○小規模事業者経営改善資金融資事業【41.0億円(40.0億円)】

- ・ 商工会・商工会議所等の経営指導を受けることで、その上で必要となる資金を無担保・無保証人・低利で融資。

○中小企業連携組織対策推進事業【7.4億円(5.6億円)】

○下請中小企業・小規模事業者自立化支援事業【5.0億円(7.0億円)】

2. 新陳代謝の促進

○創業・第二創業促進補助金【25.0億円(新規)】

- ・ 創業者や、事業承継を契機に既存の不採算部門を廃棄し、新分野に挑戦する第二創業者を支援。

○中小企業・小規模事業者人材対策事業【20.0億円(新規)】

- ・ 地域の中小企業・小規模事業者のニーズを把握した上で、多様な人材の確保から定着まで一貫した支援等を実施。

3. 地域経済の活性化に資する事業活動の推進

○地域課題解決ビジネス普及事業【2.0億円(新規)】

- ・ 介護、保育などの地域が抱える課題をビジネスの手法により解決する取組を支援。

4. 地域ぐるみで総力を挙げた支援体制の整備

○小規模事業者等人材・支援人材育成事業【5.2億円(4.7億円)】

- ・ 経営指導員が小規模事業者の強みを分析し、その強みに応じた対策を提案・実行するための研修等を実施。

○小規模事業者総合データベース整備事業【2.0億円(新規)】

会議所が、市町村や地域の金融機関等と連携して、小規模事業者の意欲ある取組を強力に支援するための体制を整備するものです。

それを受けて、平成27年度は、小規模事業者対策予算を強化（前年度対比2.3倍）、小規模事業者向け金融支援・小規模事業者に活用いただける税制の拡充等に、努めてまいります。

「特攻出撃から 70 年」

北野湘南

10 月 25 日は、旧日本海軍の「神風特別攻撃隊」が、出撃した日から 70 年目にあたる記念日だった。自分の命を捨てて国民を護ろうと志願した隊員の多くは「靖国で会おう」と戦友たちと誓って散華した。終戦記念日などに国会議員や閣僚が、靖国神社に参拝するのはこうした英霊によって現在の日本の繁栄が築かれているからだ。韓国や中国の批判は、的外れどころか内政干渉だ。

海軍の特攻隊の最初の出撃は昭和 19 年(1944 年)10 月 25 日に関行男大尉(戦死後中佐)を指揮官とする海軍航空部隊がレイテ沖海戦で米国の航空母艦に突撃したのが、最初の特攻攻撃とされる。この攻撃で大きな戦果を挙げたことから特攻隊による出撃が、繰り返されるようになり戦死者数は、6500 人近くに達した。いずれも 10 代の後半から 20 代前半の若者だった。鹿児島を知覧や鹿屋の記念館に隊員の遺書が数多く残されているが、いずれも国や親兄弟を護るために自分の命を捧げる純粋な気持ちに満ち溢れており、日本人なら涙無しでは読めないだろう。

第二次大戦による日本の戦病死者は 260 万人に上るので、数の上から見れば、特攻隊による戦死者は多いと言えないかもしれない。しかし、絶対に生きて帰れないと分かっているながら特攻隊に“志願”した若者たちの純粋な気持ちを国民が尊んだから、隊員を主人公とする多くの映画や、小説が造られテレビドラマにもなっている。散華した隊員たちのことは、日本が続く限り語り継がれていくことも間違いないだろう。そして、我々が忘れてならないことは隊員の多くは、靖国神社に祀られると信じて散華したことだ。

特攻隊員だけでなく靖国神社に祀られている英霊の多くは、同じように国のために命を捧げた英霊だ。

終戦記念日や靖国神社の例祭などの度に、どのマスコミも誰が参拝したか大騒ぎをする。一部のマスコミは、参拝した閣僚や国会議員がいるから韓国や中国との関係が悪化しているとも報じる。この論調に乗じるが如く韓国、中国は「日本は、右傾化している」「日本は正しい歴史認識に立ち返るべき」などと日本批判を繰り返す。民主党政権は終戦記念日などに閣僚の靖国神社への参拝を禁止し、閣僚の参拝はゼロとした。これに対して中国は日本固有の領土である尖閣諸島を自国の領土との主張を一段と強め、日本の排他的経済海域に中国艦船が、侵入することが恒常化した。中国が、靖国神社の参拝に対して厳しい批判を繰り返すのはプロパガンダであることは、これだけでも明明白白だ。

韓国は、報道した朝日新聞が誤りを認めた今でも従軍慰安婦問題を蒸し返し、米国が日本との関係の修復を求めても頑な態度を変えようとしめない。一部のマスコミは、日本が世界各国から「右傾化している」と見られているかのように報道するが、中国と韓国を除くアジアの多くの新聞は日本に対して友好的だ。シンガポールで 1 万人以上もの従業員を抱える日本人経営者が「何故日本の新聞はあのようなことばかり書いているのですか」と不思議がっていた。中国は毛沢東率いる共産党の農業政策の失敗で 1950 年代に 3 千万人以上が、餓死した。PM2.5 の濃度は北京でも 200 を上回り一部は日本に流れ込んでいる。こうした問題を中国が反省したことは一度も無い。自国のことは棚に上げて日本非難を続ける韓国、中国のことなど構わず英霊を祀る靖国神社に参拝するのは当然のことだ。